

マクロ的視点からの基本方針策定(案)

現状と課題	
施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共建築保有状況                             <ul style="list-style-type: none"> <li>建物の床面積：12.6万㎡</li> <li>1人当たりの延べ床面積：2.87㎡</li> <li>学校：42%、集会施設：9%、庁舎等：8%、公営住宅：8%</li> </ul> </li> <li>これから、毎年13.1億円の更新コストがかかる                             <ul style="list-style-type: none"> <li>1969～86年代築の建物が多い</li> <li>旧耐震基準：50%うち耐震未実施9%</li> <li>特に学校施設、市庁舎などで老朽化が進展</li> </ul> </li> </ul>
人口・ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口は増加傾向にあり、今後も人口は増える。</li> <li>人口密度が高い地域では、今後高齢化が進展する。</li> <li>地区によって人口増減の傾向が異なる。</li> </ul> <p>今後10年間では、人口減少が予測される地域と増加予測されている地域がある。(減少：高浜、港小学校区 増加：吉浜、翼小学校区)</p>
財政	<ul style="list-style-type: none"> <li>扶助費の増加等の影響により投資的経費の支出が抑制されている状況が続いている。</li> <li>今後、さらに大幅に維持改修コストが増加し、多額の財源不足に</li> </ul> <p>現状の施設を維持すると、今後40年間で522.5億円(年平均13億円)必要になり、現状の公共施設の投資的経費の5倍のコストが必要になる</p>

公共施設マネジメントの必要性
<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設の維持・改修コストの大幅な増加への対応                             <ul style="list-style-type: none"> <li>従来の延長では破綻または他の行政サービスに重大な影響を及ぼす</li> <li>更新の波が訪れる前、早期にマネジメントに取り組む</li> </ul> </li> <li>全庁的なデータの整理・収集・管理体制整備の必要性                             <ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設に関するフルコストや利用・効果に関するデータの収集・分析が必要</li> <li>データが所管部局で個別に保有・管理され不統一</li> </ul> </li> <li>総合的な視点での優先順位付け、選択と集中の必要性                             <ul style="list-style-type: none"> <li>低稼働率及び老朽化の施設が存在</li> <li>既存の公共施設のすべてを維持することは困難</li> <li>同一機能・機能の重複している施設が存在</li> </ul> </li> <li>市民との情報・問題意識の共有、民間活力の導入の必要性                             <ul style="list-style-type: none"> <li>市民と情報・問題意識を共有し、市民の理解を得るとともに、市民自ら率先して公共を担う方向にシフトすることが必要</li> <li>民間のノウハウや活力を取り入れ、投資的経費の確保が必要</li> </ul> </li> </ul>

## 大方針

**高浜市の次世代に向けた公共施設マネジメントの確立・発信**

- 高浜市の地域特性を反映した公共施設マネジメント
  - 地域による人口動態の差異
  - 地勢を考慮した再配置
  - 周辺地域との連携(衣浦東部広域行政圏、衣浦定住自立圏)
- 新たな取り組みによる公共施設マネジメント
  - すべての公共施設を対象
  - トップマネジメントによる推進
  - 数値目標を明示
  - 財政との連動
  - モデルケースを推進力とする
  - 市民と問題意識を共有・協働

**【対象施設】**

本市が保有し、又は借り上げている施設(土地を含む。)

市民利用施設  
市民文化・社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、産業系施設、学校教育系施設、保健福祉系施設、市営住宅等

行政施設  
庁舎、消防施設、環境施設等

## 5つの柱

- 総量の圧縮
- 建替えから大規模改修へ

- 中長期的な視点からのマネジメント
  - あるべき姿を踏まえた計画的・戦略的なマネジメント
  - 人口動態・人口構成の変化による需要・ニーズの変化に対応したマネジメント
  - 地勢を考慮したマネジメント
  - ライフサイクルコストの把握・管理に基づく、長期的なマネジメント
  - 施設の長寿命化(建物の維持・更新のあり方の見直し、機能転用等既存施設の有効活用)
  - 時代の要請に対応したマネジメント
- 施設の実態を踏まえ、「機能の複合化」「単一目的施設から多目的化」に転換するマネジメント
  - 「施設重視型」から「機能重視型」に転換するマネジメント
  - 施設の実態を踏まえたマネジメント
  - 適切な評価指標を用いたマネジメント
  - システム化等による一元化したマネジメント
  - 「機能複合化」「用途見直し」を含むマネジメント
- 市民・民間事業者との問題意識の共有・協働を推進するマネジメント
  - 白書発行による市民等との問題意識の共有を踏まえたマネジメント
  - 受益者負担と管理方法のバランスを図るマネジメント
  - 施設の管理・運営に市民参加を促進するマネジメント
  - PPPの推進によるマネジメント
  - 民間施設の活用を含めた施設の再配置
- 近隣自治体との連携・相互利用の拡大
  - 近隣自治体の公共施設の相互利用を前提とした施設の再配置
  - 「フルスペック型」から「ネットワーク型」に転換するマネジメント
- 全庁を挙げた問題意識の共有・体制整備と財政と連動したマネジメント
  - トップマネジメントによる推進
  - 数値目標の明示による現状把握と問題意識の共有
  - 財政制約(人口減少による税収の減少・投資的経費の圧縮等)を意識した優先順位付け

長寿命化の方針

維持・更新あり方の見直し

モデル検討

改善案のモデル検討による推進

新たな運営方式

民間活力による効率化促進

近隣自治体との連携促進

財政シミュレーション

投資的経費の捻出検討

※ここで言う「マネジメント」とは、今ある資源・資産を最大限有効活用して、コスト削減と行政サービスの維持・向上の両立を図るための「行政経営」を行うことを意味しています。